

金木犀

発射ミサイル、

日本上空を通過

北朝鮮が5日午前11時半ごろ、長距離弾道ミサイル「テポドン2」の改良型とみられる機体を発射した。東北地方上空を通過、ブースター（推進装置）の1段目は秋田県西の日本海に落下した。日本政府が発表した。北朝鮮は「衛星打ち上げ」としている。政府は国連安保理決議違反だとし、米国、韓国などと連携し、06年の制裁決議の厳格な履行を求める新決議の採択を目指す。政府はミサイルが日本の領域に落下する恐れがなかったため、迎撃は見送った。

日本政府は午前11時32分、米国の早期警戒衛星による情報などをもとに、「北朝鮮から飛翔（ひしょう）体が

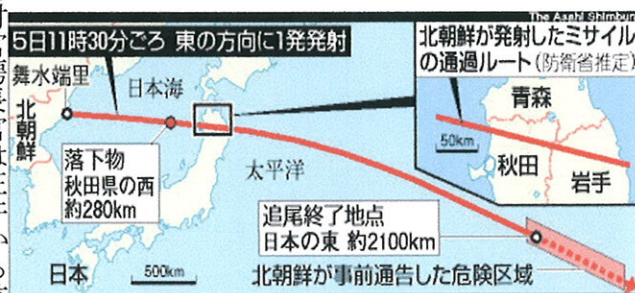
★作成日★
2009/04/06
★作成者★
重田千里

発射された模様だ」と発表した。発射は東方向に向けて1発。1段目のブースターは午前11時37分ごろ、秋田県西約280キロの日本海に落下したと推定される。1段目を切り離れた後の機体は、同日11時48分ごろ、日本の東約2100キロの太平洋上まで追尾したが、その後、着水したか飛行を続けたかについては確認できていない。



警察庁は秋田、岩手両県を中心に落下物がないか情報収集にあたっているが、正午時点では被害の情報はない。麻生首相は首相官邸で記者団に

対し（1）日本の領域の安全確認と航空機及び船舶の安全確認（2）情報収集態勢の強化（3）国民への迅速な情報提供——を指示したことを明らかにした。



河村官房長官は正午から首相官邸で記者会見を開き、今回の発射が過去の国連安全保障理事会決議に違反しており「極めて遺憾であり、厳重に抗議する」と述べた。「現時点で被害情報はない」とも述べた。政府は、国連安保理に緊急会合の開催を要請した。政府は首相官邸の連絡室を対策室に格上げ。外務省にも外

相を長とする緊急対策本部が設置された。

北朝鮮は4〜8日の午前11時〜午後4時に試験通信衛星を運ぶロケットを打ち上げると、国際海事機関（IMO）などに事前通告。4日朝、「準備完了。間もなく発射される」と発表した。同日の発射は見送っていた。防衛省は4日、2度誤って発射情報を流したことから、5日は情報伝達にミスがないよう、万全の態勢に努めた。

樹齢1500年超、淡墨桜が満開 岐阜



国の天然記念物で、樹齢1500年以上と言われる淡墨（うすずみ）桜（岐阜県本巢

市）が満開を迎え、観光客でにぎわっている。

見物客は桜の周囲でレジャーシートを広げて弁当を食べたり散策したり、思い思いの春の一日を過ごしていた。

本巢市役所根尾総合支所によると、満開になったのは4日、今年は咲き始めから満開までに時間がかかったという。これから数日かけて、名前の由来のような淡い墨色になり、天候にもよるが今週末ごろまでは楽しめそう。

- ◆3大メガバンク通期赤字へ 保有株下落や不良債権響く
- ◆ユニクロ、アジア全域で事業展開
- ◆監視カメラ、生体認証：安全管理ビジネス、不況でも成長
- ◆イタリア地震、死者20人・不明30人に 教会など崩壊
- ◆入社前日、新卒19人内定取り消し 静岡の造船会社

WEEK

北朝鮮ミサイル「2段目切り離しに失敗」：防衛省が見解

北朝鮮が「人工衛星打ち上げ」の名目で発射した弾道ミサイルについて、防衛省が軌道を解析した結果、ミサイルには、リーダーの監視範囲を超える日本東約2100キロまで、2段目のブースターが付いていたことが6日、明らかになった。北朝鮮が2段目ブースターが落下する危険海域に指定したのは、同じく約2150キロの海上で、その直前までブースターが付いていたことが確認されたため、同省は、切り離しに失敗したとの見方を固めた。

「ミサイル」の「こんごう」と「ちようかい」が弾道を計算した結果、ミサイル発射から7分後の5日午前11時37分に、1段目のブースターが秋田沖約280キロの日本海に落ちると推定。二つ目の落下物の着水地点については、日本の東約1270キロの太平洋と発表した。

これをもとに、太平洋上に展開していたイージス艦「きりしま」がミサイルをリーダーで追尾したものの、ミサイルは2段目のブースターを切り離さないまま、探知可能な日本の東約2100キロを超えて水平線上に消えた。同省は6日も、リーダーの探知結果を精査したが、落下は確認できず、同省幹部は「切り離しに関しては失敗だ」と述べた。

北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)も5日、「(1段目以外の)残りの数段は搭載物とともに太平洋に落ちた」として、切り離しが失敗だったと指摘している。

ハリセンボン箕輪はるか、肺結核で入院 ファンに感染注意を呼びかけ

女性お笑いコンビ・ハリセンボンの箕輪はるかが肺結核で入院したことが6日(月)、所属事務所の公式サイトで発表された。箕輪は約2か月間休養する。また同社では「肺結核は空気感染が起りうるため、2008年12月1日〜2009年4月3日の期間で、吉本興業グループの劇場、その他のライブ会場、テレビ番組収録スタジオなどで、ハリセンボンを応援してください」

それがありません」と呼びかけている。

現在、東京都や保健所が調査を行っており、同社では「ご心配な方は自治体からの発表情報にご留意ください。また、まずようお願い申し上げます。また、すでに長引く咳などの症状がある方は、すぐに病院や診療所で受診ください。ファンの皆様には、大変ご迷惑ご心配をおかけし申し訳ございません」と謝罪文を掲載した。

箕輪は5日、明日7日よりスタートする「BS系新番組『チュー・DAYコミックス 侍チュート!』(火曜・後11時30分)でレギュラーを務めており、5日に大阪市内で行われた収録を体調不良として欠席していた。



ハリセンボン・箕輪はるか

イタリア地震による死者130人超、首相は非常事態宣言

イタリア中部で6日に発生した地震は、死者が130人を超え、最大5万人が家を失った可能性がある。当局者は、今後さらに死者が増える可能性がある」と警告、行方不明者の数については推測を避けた。

地震は現地時間6日午前3時30分(日本時間午前10時30分)過ぎに発生し、規模はマグニチュード6.3。ローマの東約100キロに位置するアブルツォ州ラクイラとその周辺都市を中心に大きな被害が出ている。

アブルツォ州当局は、地震発生から約16時間の時点で130人以上の死亡が確認されたと明らかにした。ANSA通信は病院関係者の情報として、150人以上が死亡したと伝えた。また、政府当局者によると、約26の都市で最大5万人が家を失った可能性があるほか、負傷者は1500人を超え、数千の家屋や歴史的な教会、建造物などが崩壊あるいは損傷した。ベルルスコーニ首相はモスクワ訪問をキャンセルし、非常事態を宣言した。

電力会社や石油会社によると、被災地近くの設備に被害はない。

電力最大手ENELは、被災した地区の電力状況は制御下にあり、当地にある同社の水力・風力発電所に被害はないことを明らかにした。

ENELは声明を発表し、地震により倒壊した建物への電気・ガスの供給がストップしていると述べた。

配電会社テルナの広報担当者は、同社のインフラに被害は出ていないと話した。

石油会社や業界関係者によると、被災地区から最も近い石油精製設備2カ所にも被害は出ていない。



4月6日、イタリア地震による死者130人超、首相は非常事態宣言

独偏版

〇9年度予算

一般会計88兆円台

PBは13兆円赤字に

財務省は15日、20日に内示する09年度予算財務省原案の概要を固めた。一般会計総額は08年度当初予算(83.1兆円)を5兆円以上上回る88兆円台と過去最大となり、政策経費を示す一般歳出(47.3兆円)も同5兆円増の52兆円前後と初めて50兆円の大台を突破する。一方、景気後退を背景に税収見込み額は46兆547兆円台に落ち込む見通し。歳入不足の穴埋めで、09年度の新規国債発行額は4年ぶりに30兆円の大台を大きく超える見込みだ。

この結果、新たな借金に頼らず、毎年度の政策経費が賄えているかどうかを示す財政健全化の指標の「基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)」は09年度予算で13兆円程度の赤字を記録。08年度当初予算(5.2兆円の赤字)の倍以上に拡大する。小泉政権で策定した「骨太の方針06」以降、政府は「財政再建の一里塚」として国・地方のPBを11年度に黒字化する目標を掲げてきたが、達成は極めて困難な情勢

平塚市の天気

曇り時々晴れ
最高 15℃
最低 10℃
降水確率 0%

平成 20 年	12 月 16 日
鈴木 好美	

となり、財政健全化路線の大幅な後退が懸念される。

一般会計総額が大きく拡大するのは、医療・介護など社会保障費の膨張のほか、09年度から基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げる措置(年間2.5兆円)も新たに加わるため。さらに、麻生太郎首相が12日に「生活防衛緊急対策」として09年度予算で経済緊急対応予備費1兆円や地方交付税1兆円増額などを打ち出したことから、歳出が一段と拡大することになった。

一方、景気の急速な悪化による法人税収の大幅な落ち込みで、税収は08年度当初予算見込み(53.6兆円)から7兆円近く落ち込み、47兆円前後に急減する。財務省は基礎年金の国庫負担引き上げや緊急予備費など「経済対策」の財源には、財政投融资特別会計の積立金(埋蔵金)を約5兆円取り崩して充てる方針だが、新規国債の大幅な増発は避けられない状況となっている。【清水憲司】

【ひとば】基礎的財政収支

行政サービスにかかる経費をその年の税収などで賄えているかどうかを見る指標で、プライマリーバランスともいう。国債発行を除いた歳入と、過去の借金の元利払いである国債費を除いた歳出の差を表し、この歳入が歳出を下回れば「赤字」となる。赤字が続けば、借金

残高がその分積み上がり、後の世代に負担を付け回すことになる。日本は、国と地方の長期債務残高(09年3月末見込み)が国内総生産(GDP)比150%近い約780兆円にも達し、政府は歳出抑制などで毎年度の基礎的財政収支を11年度に黒字化する目標を掲げてきた。

29万人の判断

さまざま…裁判員候補者の回答票締め切り

来年5月に始まる裁判員制度で、来年末までの裁判員候補者として名簿に登録された人が辞退希望などを回答票に記入して裁判所へ返送する期限が15日、締め切りを迎えた。

「仕事の融通は利く」と辞退を希望しなかった人、子供の夏休みを理由に「7、8月は参加しにくい」と申し出た人。裁判所の通知を受けとってから約2週間、全国約29万5000人の裁判員候補者たちはそれぞれが抱える事情と向き合った。

「選挙で投票するのと同じように、国民としての義務はちゃんと果たさないといけない」。鳥取市内に住む50歳代の男性は、通知に同封されたパンフレットをじっくり読み、辞退を希望しないことに決めた。

10人余の従業員を抱える会社の役員。「仕事上の都合」を理由に、参加が難しい時期を選ぶことができたが、「私1人が抜けるだけなら代わりはいるし、融通は利くから大丈夫だ」と思った。通知を受けた後、刑事裁判のニュースへの

関心が前より高まったという。

三重県内の30歳代の男性公務員も、裁判所に回答票を返送しなかった。「1か月半ぐらい前に呼び出し状が来るから、それから準備しておけば3日ぐらいはカバーできる。職場のみんなも温かく送り出してくれるだろう」と迷いはなかった。

福岡市内の50歳代の主婦も回答票は手元に置いたまま。ただ、「自分に当てはまる辞退の理由が見つからなかった。裁判員になって、被告の人生に影響を与えることには不安だけど……」と戸惑いも隠せない。

「子供が楽しみにしている夏のキャンプの時期は譲れない」。北海道網走市内に暮らす30歳代のトラック運転手の男性は、小学生の娘の夏休みにあたる7月と8月は「養育」を理由に辞退を希望する旨を回答票に記入し、返送した。

家族そろってのアウトドア派で、夏の間は3回ほど道内でキャンプを楽しんでいる。花火大会などに時期を合わせて出かけているため、日程をずらすことはできない。辞退が認められるかどうかは裁判官の判断次第だが、「秋から年末にかけては仕事も忙しいから、辞退を希望できる月が2か月では足りないというのが本音。せめて希望した時期は外してほしい」と訴えた。

裁判所は裁判員候補者の個別の事情を把握するため、参加が難しい時期を最大2か月まで回答票に記入してもらい、事件ごとに候補者を呼び出す際の参考にする。